

# 第23期 年次報告書

2018年3月1日~2019年2月28日

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。  
ここに、当社第23期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

## 経営の基本方針

当社グループは、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けるとともに、単に顧客に対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社グループ及び業界全体の地位の向上を目指します。

当社グループの中核事業である土壤汚染調査・処理事業は、2000年6月より開始して18年が経過いたしました。また、「土壤汚染対策法」も施行後16年を経過し、その間法律改正が行われるなど、土壤汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。従いまして当事業は、ニュービジネスとしての成長期が一段落し、次のステップである安定成長期への移行期に入ったものと認識しております。

そうした状況のもと、政府の経済対策や東京オリンピック・パラリンピック開催を1年後に控えるなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や土木建設市場も、一部懸念材料はあるものの概ね堅調に推移しつつある状況であります。

当社グループは、当事業の社会的意義に鑑み、成長性と利益率の向上を重視し、中期的には増収率10%、売上高経常利益率12%及びROE10%を経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

## 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても、内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

## 中長期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壤処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壤調査並びに土壤処理に対する需要を的確に取り込み、「土壤汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、廃石膏ボードリサイクル事業やBDF事業、PCB事業等、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社グループ固有の調査分析技術とリサイクル



処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

## 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、自然災害による影響及び米中貿易摩擦、新興国通貨安やイギリスのEU離脱問題が及ぼす影響等不透明感が拭えませんでした。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、低金利や好調なオフィス需要により東証REIT指数が堅調に推移している一方で、開発案件は地域間でばらつきがある状況となっております。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野への展開も積極的に進める一方、各工場等におけるコスト削減を推し進めましたが、競合による受注単価の下落傾向や、一部リサイクルセンターの稼働率の伸び悩みに加え、本店所在地の移転に伴う費用が発生しており、当連結会計年度の業績は、売上高14,193百万円（前期比4.9%減）、営業利益898百万円（同32.9%減）、経常利益904百万円（同33.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益564百万円（同40.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

### [土壌汚染調査・処理事業]

関連市場がやや盛り上がりを欠く状況で推移する中、地域間及びグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、競合による受注単価の下落傾向と案件の端境期に加え、一部リサイクルセンターの稼働率の伸び悩みにより、売上高11,789百万円（前期比5.9%減）、営業利益1,297百万円（同18.2%減）となりました。

### [廃石膏ボードリサイクル事業]

競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動き並びに土壌固化材の販売は概ね底堅く推移した結果、売上高1,527百万円（前期比2.5%増）、営業利益299百万円（同13.9%増）となりました。

### [その他]

主に、昨年度計上されていた一般廃棄物処理関連の受注が減少した結果、売上高1,079百万円（前期比4.7%減）、営業利益117百万円（同29.4%減）となりました。



## 次期の見通し

今後の我が国経済は、好調な企業業績を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移していくものと推測されますが、一方では諸外国の政情不安、政策動向などによる影響から先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと考えられます。

土壤汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、労働市場のひっ迫などが不安定要因として残りますが、公共投資及び民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われれます。

このような中で、当社グループは、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル関連事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方並びに東北地方の需要にも応えるべく、営業拠点及びリサイクルセンターを整備してまいりました。

今後につきましては、営業力の強化と、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図るとともに、事業の広域化及び多様化により事業の拡大を目指していきたいと考えております。

通期の業績といたしましては、売上高14,712百万円（前期比3.6%増）、経常利益910百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円（同7.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

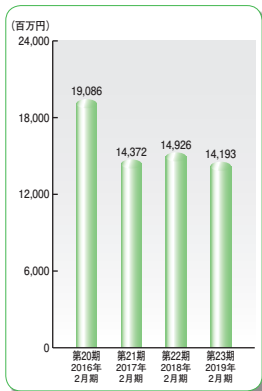
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月

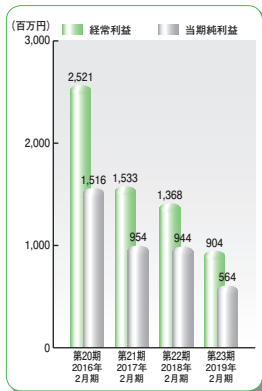
代表取締役社長 二宮利彦

## 業績の推移

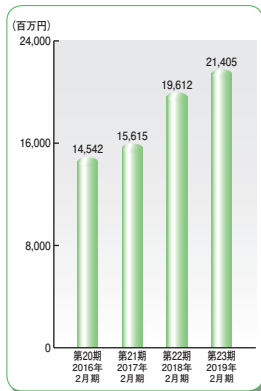
### 売上高



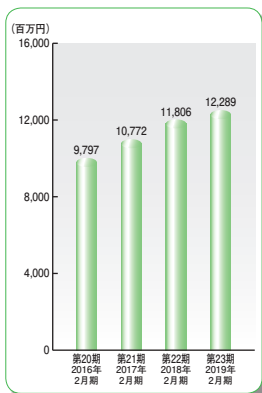
### 経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益



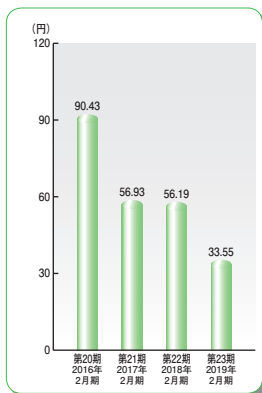
### 総資産



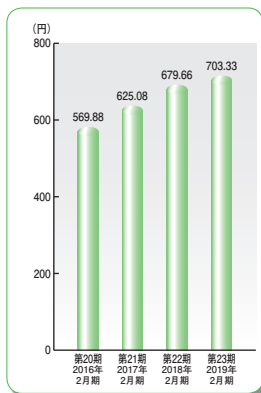
### 純資産



### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり純資産額



※2015年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、2017年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

当該株式分割については、第20期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



## ■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第23期	第22期
	(2018年3月1日から 2019年2月28日まで)	(2017年3月1日から 2018年2月28日まで)
売上高	14,193,141	14,926,348
売上原価	11,827,876	12,267,105
売上総利益	2,365,264	2,659,242
販売費及び一般管理費	1,467,069	1,319,931
営業利益	898,194	1,339,311
営業外収益	32,384	44,552
営業外費用	25,589	15,088
経常利益	904,989	1,368,775
特別利益	65,775	8,566
特別損失	8,563	-
税金等調整前当期純利益	962,201	1,377,342
法人税、住民税及び事業税	263,244	458,260
法人税等調整額	39,947	△112,759
当期純利益	659,009	1,031,840
非支配株主に帰属する当期純利益	94,664	87,613
親会社株主に帰属する当期純利益	564,344	944,227

## ■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	第23期	第22期
	(2018年3月1日から 2019年2月28日まで)	(2017年3月1日から 2018年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,379	2,781,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,184,285	△4,547,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,208	2,420,648
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△562,698	654,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,187	714,574
現金及び現金同等物の期末残高	806,489	1,369,187

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	806,489
現金及び現金同等物	806,489

## ■連結株主資本等変動計算書

第23期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	
当期首残高	2,287,468	2,082,981	6,925,143	△8,995	-	11,286,597	150,269	△4,732	374,437
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△100,917			△100,917			
親会社株主に帰属する当期純利益			564,344			564,344			
自己株式の取得				△11,183		△11,183			
自己株式の処分		△1,285		10,586		△9,300			
自己株式申込証拠金の増加					9,300	9,300			
自己株式処分差損の振替		1,285	△1,285			-			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)							△72,154	7,796	85,916
連結会計年度中の変動額合計	-	-	462,141	△597	-	461,543	△72,154	7,796	85,916
当期末残高	2,287,468	2,082,981	7,387,284	△9,593	-	11,748,141	78,155	3,063	460,353

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第23期 (2019年2月28日現在)	第22期 (2018年2月28日現在)	科 目	第23期 (2019年2月28日現在)	第22期 (2018年2月28日現在)
<b>流動資産</b>	<b>3,147,623</b>	<b>5,192,166</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,043,289</b>	<b>3,486,014</b>
現金及び預金	644,220	1,161,822	支払手形	37,702	123,466
受取手形	257,357	94,826	買掛金	813,898	977,572
売掛金	1,548,613	2,004,864	短期借入金	1,220,000	-
たな卸資産	378,073	1,494,922	1年内返済予定の長期借入金	1,215,727	1,139,792
前払資金	324	37,531	リース債務	69,641	39,676
前払費用	20,196	5,444	未払金	1,419,395	89,996
繰延税金資産	29,379	87,233	未払費用	36,812	52,809
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	-	5,000	未払法人税等	-	209,985
その他	273,791	306,849	前受金	136,756	328,225
貸倒引当金	△4,334	△6,329	預り金	13,485	388,331
<b>固定資産</b>	<b>17,148,279</b>	<b>13,449,790</b>	賞与引当金	55,806	50,837
<b>有形固定資産</b>	<b>16,288,778</b>	<b>12,290,802</b>	設備関係支払手形	24,062	85,320
建物	3,694,208	2,180,988	<b>固定負債</b>	<b>3,895,568</b>	<b>4,080,978</b>
構築物	1,030,803	625,840	長期借入金	3,622,509	3,900,736
機械及び装置	907,941	914,542	リース債務	169,131	95,146
車両運搬具	10,041	14,282	退職給付引当金	99,292	81,788
工具、器具及び備品	45,529	29,057	その他	4,635	3,308
土地	8,168,942	7,632,296	<b>負債合計</b>	<b>8,938,858</b>	<b>7,566,992</b>
リース資産	226,857	132,334			
建設仮勘定	2,204,455	761,458			
<b>無形固定資産</b>	<b>10,473</b>	<b>7,846</b>			
<b>投資その他の資産</b>	<b>849,027</b>	<b>1,151,141</b>	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	387,138	411,522	<b>株主資本</b>	<b>11,278,929</b>	<b>10,924,693</b>
関係会社株式	150,300	150,300	資本金	2,287,468	2,287,468
従業員に対する長期貸付金	-	1,014	資本剰余金	2,082,981	2,082,981
関係会社長期貸付金	-	250,000	資本準備金	2,082,981	2,082,981
破産更生債権等	67,688	73,983	<b>利益剰余金</b>	<b>6,918,073</b>	<b>6,563,239</b>
長期前払費用	19,528	10,722	利益準備金	1,300	1,300
繰延税金資産	187,104	137,251	その他利益剰余金	6,916,773	6,561,939
保険積立金	-	84,226	繰越利益剰余金	6,916,773	6,561,939
その他	101,656	102,508	<b>自己株式</b>	<b>△9,593</b>	<b>△8,995</b>
貸倒引当金	△64,388	△70,388	評価・換算差額等	78,115	150,269
			その他有価証券評価差額金	78,115	150,269
<b>資産合計</b>	<b>20,295,903</b>	<b>18,641,956</b>	<b>純資産合計</b>	<b>11,357,045</b>	<b>11,074,963</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>20,295,903</b>	<b>18,641,956</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 第22期 3,320,520千円  
第23期 3,787,593千円  
2. 1株当たり当期純利益 第22期 49円96銭  
第23期 27円17銭



## ■損益計算書

(単位：千円)

科 目	第23期	第22期
	(2018年3月1日から 2019年2月28日まで)	(2017年3月1日から 2018年2月28日まで)
売上高	12,692,651	13,464,517
売上原価	10,801,351	11,237,595
売上総利益	1,891,299	2,226,922
販売費及び一般管理費	1,324,658	1,179,707
営業利益	566,640	1,047,214
営業外収益	77,530	73,974
営業外費用	50,535	42,877
経常利益	593,635	1,078,311
特別利益	65,775	8,566
特別損失	8,563	-
税引前当期純利益	650,847	1,086,878
法人税、住民税及び事業税	154,306	355,461
法人税等調整額	39,503	△108,151
当期純利益	457,036	839,568

## ■株主資本等変動計算書

第23期 (2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合 計	
			利 益 準 備 金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,287,468	2,082,981	1,300	6,561,939	△8,995	-	10,924,693	150,269
当期変動額								
剰余金の配当				△100,917			△100,917	
当期純利益				457,036			457,036	
自己株式の取得					△11,183		△11,183	
自己株式の処分		△1,285			10,586	△9,300	-	
自己株式申込証拠金の増加						9,300	9,300	
自己株式処分差損の振替		1,285		△1,285			-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△72,154
当期変動額合計	-	-	-	354,833	△597	-	354,235	△72,154
当期末残高	2,287,468	2,082,981	1,300	6,916,773	△9,593	-	11,278,929	78,115

## 汚染土壌処理施設「横浜恵比須リサイクルセンター」開業

横浜市鶴見区にある横浜リサイクルセンターは当社の主力工場ですが、近年の首都圏における汚染土壌マーケットの活況もあり高い稼働率となっています。今後も道路敷設やトンネル工事などの社会基盤整備や、ターミナル駅周辺の再開発工事等、汚染土壌処理のニーズがますます高まることが想定されます。

そこで当社は、今般、横浜リサイクルセンターを補完する目的で、横浜市神奈川区に「横浜恵比須リサイクルセンター」を開業し、既存施設は「横浜生麦リサイクルセンター」と改称しました。

「横浜恵比須リサイクルセンター」の特徴は、重金属類の分別処理に特化した汚染土壌処理施設であり、「横浜生麦リサイクルセンター」の約2倍の規模を有し、大量の汚染土壌処理が可能となりました。また、最新の分別処理設備、ベルトコンベアーシステムの導入により大きなコスト削減効果が期待できるとともに、同施設内に船舶着岸用のプライベートバースを有することにより大量輸送を実現し引受能力を大幅に引き上げています。

今後はこれら横浜市内の2つのリサイクルセンターを有効活用することにより、首都圏市場における汚染土壌ニーズの拡大に応じていく予定です。



受入・分別棟



専用埠頭施設

## 本社移転

当社は2018年3月に名古屋市瑞穂区明前町に土地・建物を取得し、建物の改装工事を行った後、2018年11月12日に本社を移転いたしました。

これは、今後の事業の拡大に伴う従業員の増加を見据えるとともに、3ヶ所に分散していた本社機能を集約し、より一層の業務効率化と経営のスピードアップを図ることを目的としています。

当社はかねてより、働き方改革を生産性の向上や作業の効率化による業務負担の軽減として捉え、諸施策を実施してまいりました。社外に出ることの多い営業職や技術者には、直行直帰を原則として社有車を用意し、自宅近くで駐車場を会社で確保しました。また、社外で業務ができるようにノートPCを支給し、クラウド環境を整備しております。併せて、社内手続きの電子化・ネットワーク化、フレックスタイム制・時間有休休暇の導入、長期連続休暇の促進等を進めワークライフバランスの改善に努めてまいりました。

この度の本社移転を機に、本社オフィスにフリーアドレスを導入し、部門内及び部門間のコミュニケーションを向上して総合力の強化に努めています。



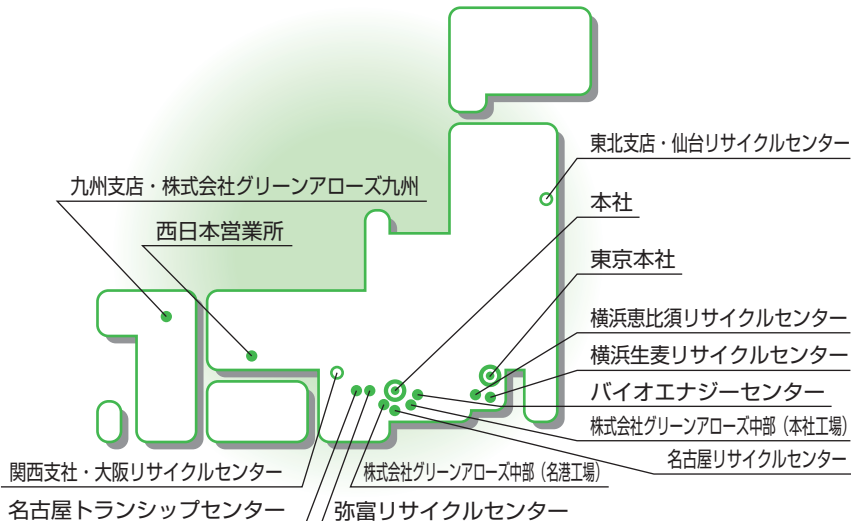
外観



オフィス

# 会社の概況 (2019年5月22日現在)

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	1996年11月1日
■資本金	2,287,468千円
■本店所在地	名古屋瑞穂区明前町8番18号
■事業所	本社 名古屋瑞穂区明前町8番18号 TEL: 052-819-5310 (代)
	東京本社 東京都港区芝浦3丁目8番10号 MA芝浦ビル7階 TEL: 03-3456-2801 (代)
	関西支社 大阪市大正区南恵加島7丁目1番82号 TEL: 06-6555-1330 (代)
	支店等 九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町) TEL: 092-931-1511
	東北支店 (仙台市青葉区) TEL: 022-797-0355
	西日本営業所 (広島市南区) TEL: 082-568-5671
工場等	名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 弥富リサイクルセンター (愛知県弥富市) 横浜生麦リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 横浜恵比須リサイクルセンター (横浜市神奈川区) 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区) 仙台リサイクルセンター (仙台市青葉区) バイオエナジーセンター (愛知県東海市) 名古屋トランシップセンター (愛知県弥富市)
■子会社	株式会社グリーンアローズ中部 (当社持株比率54.0%) (本社工場) 愛知県東海市南柴田町ホノ割213番地の7 TEL: 052-689-3501
	(名港工場) 名古屋市港区築三町3丁目1番3 TEL: 052-659-2010
	株式会社グリーンアローズ九州 (当社持株比率58.0%) 福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘2丁目7番15号 TEL: 092-957-6767



## 役員 (2019年5月22日現在)

代表取締役社長	二宮利彦	
取締役副社長	山本浩也	
常務取締役	鈴木隆治	環境事業本部長
取締役	松岡容正	環境事業本部副本部長東日本エリア事業部統括担当
取締役 常勤監査等委員	近藤知志	
取締役 監査等委員	藤井敏夫	
取締役 監査等委員	尾崎弘之	

(注) 藤井敏夫氏及び尾崎弘之氏は、社外取締役であります。

## 従業員 (2019年2月28日現在)

	人数	平均勤続年数	平均年齢
男性	110名	8年5ヶ月	41歳6ヶ月
女性	31名	5年11ヶ月	37歳8ヶ月
計	141名	7年10ヶ月	40歳7ヶ月

(注) 当社から社外への出向者5名を除いております。

### ホームページのご案内

当社ホームページでは、会社情報・事業内容・IR情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を紹介しております。

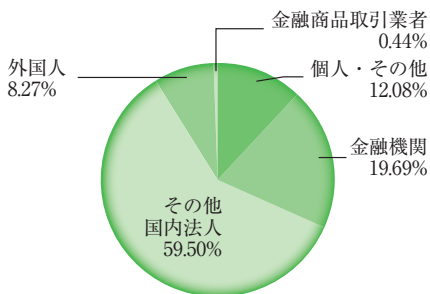
▶▶▶ <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

# 株式の状況 (2019年2月28日現在)

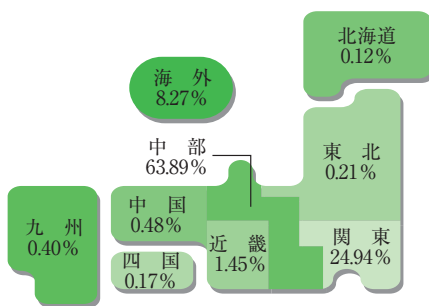
- 発行可能株式総数 30,720,000株
- 発行済株式の総数 16,818,831株 (自己株式8,289株を除く)
- 株主数 2,843名
- 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
株 式 会 社 ダ イ セ キ	9,056,640 株	53.84 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,267,600	13.48
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 5 0 5 0 2 5	577,400	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	385,000	2.28
株 式 会 社 イ ト ジ	345,600	2.05
バンクカントナルヴォードワーズオーディナリー	220,000	1.30
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	213,160	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	211,200	1.25
新 東 昭 不 動 産 株 式 会 社	192,000	1.14
株 式 会 社 タ ケ エ イ	192,000	1.14

## 所有者別株式構成



## 地域別株式構成



(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

■事業年度	3月1日～翌年2月末日
■期末配当金受領株主確定日	2月末日
■中間配当金受領株主確定日	8月31日
■定時株主総会	毎年5月
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
■上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
■監査法人	有限責任 あずさ監査法人
■公告のホームページアドレス	<a href="http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html">http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html</a> やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
■計算書類のホームページアドレス	<a href="http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html">http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html</a>

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ダイセキ環境ソリューション  
〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町8番18号  
TEL(052)819-5310 (代) FAX(052)819-5311

